

【第3回 定時社員総会 報告事項2】

令和2年度(2020年度)

事業計画書
収支予算書

自 令和02年4月01日(2020年4月01日)
至 令和03年3月31日(2021年3月31日)

令和2年 6月

公益社団法人 無人機研究開発機構

目次

公益法人化のご報告	1
第1章 令和2年度(2020年度) 事業計画書.....	2
1-1. 無人機研究開発機構のビジョン	2
1-2. 令和2年度(2020年度)活動方針.....	3
1-3. 令和元年度(2019年度)事業計画	5
1-3-1. 研究及び調査	5
1-3-2. 学術集会、講演会、研究会等の開催	5
1-3-3. 無人機の利用技能の研鑽及び資質の向上に関する事.....	5
1-3-4. 関連団体との連携交流に関する事	5
1-3-5. 会員内外への普及啓発活動.....	5
第2章 令和2年度(2020年度) 収支予算書.....	6

公益法人化のご報告

本機構は、2017年4月11日に一般社団法人として設立後、公益認定取得に向け準備を進めてまいりました。

さて、福岡県知事に申請いたしました公益認定申請について、公益認定等審議会における審議の結果、2020年3月26日に、公益認定等審議会より、本機構が公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条に規定する公益認定の基準に適合すると認められました。

その後、4月1日付けで正式に、行政庁から公益社団法人として認定され、公益社団法人へと移行しましたのでお知らせします。

ここに、これまで、ご指導を賜ってまいりました多くの会員の皆様、関係団体の皆様にご報告申し上げますとともに厚くお礼申し上げます。

公益社団法人として、優れた人材の育成、学術振興の発展のお手伝いをする中で、いささかでも感謝の意が伝わり、夢あるさらなる発展に向け少しでもお役に立てれば、これ以上の喜びはございません。

今後は、公益法人の認定を受けましたので、本機構は会員だけのためのクローズド・ソサイエティではなく会員外にも開かれたオープン・ソサイエティとして今後の事業を推進します。オープン化は今年度の4月より実施し、そのためのルールも制定しました。また、公益法人化を契機に、正会員、団体会員、賛助会員などの会員の皆様が無人機の活動に参加しやすい環境をさらに整備するとともに、他団体とも連携を強めて参ります。こうした活動により、会員の皆様には会員としてのメリットをこれまで以上に享受して頂けるものと思っております。

引き続き温かいご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。
今後とも本機構をよろしくお願い申し上げます。

2020年4月1日

公益社団法人無人機研究開発機構

理事長 丹 康弘

役職員一同

第1章 令和2年度(2020年度) 事業計画書

1-1. 無人機研究開発機構のビジョン

近年、産業界は AI や IoT 技術の急速な進展により、新たな付加価値や製品・サービスが生まれ、企業活動も単なるモノづくりから、新たなソリューション、サービス、およびビジネスモデルの創出と、未来を見据えた活動へと移行している。

第4次産業革命時代に日本が勝ち残り世界をリードしていくためには、様々な業種や企業、人、機械、データなどが繋がる「**Connected Industries**」の実現が重要な鍵となる。日本の強みはモノづくり現場にあるとよく言われるが、今や製造、物流業界をはじめ、あらゆる産業が深刻な人手不足に直面しており、そうした現場にロボットや AI、IoT などの新しい技術を導入することで、人材育成や技能の伝承などを着実に実現していく必要がある。

また、無人機（特に航空機）、無人水上艇、無人潜水艇、無人自動運転車等の無人機や、それらの周辺機器等の市場は、企業の生産性向上や社会生活の効率化のニーズなどを背景として需要が爆発的に拡大する傾向にある。

そのような中、近年のドローンの急速な普及により新しい商品や新しいサービスの創出も期待されており、そうした新しい情報化社会が創出されることでユーザーの安心・安全を脅かす事故などの重大事象の発生なども懸念されるところではあるが、安心・安全を如何に担保するかを含め、無人機を取り巻く環境の大きな進展が期待されている。とりわけドローンは AI, IoT, 5G 等の情報機器との親和性が極めて高く、アイデアしだいでその利用価値は指数関数的な伸びしろを有している。

しかしながら、無人機を操縦する技術者はまだ不足していることが現状であり、技術者の高度養成が無人機の安全な運用・運行管理に必須となるため、今後、当機構の無人機技術者養成第一主義が、無人機市場全体の拡大に大きく期待されるところである。

本機構は、今後も国民生活の安心・安全を守り産業振興に直接的・間接的に貢献して、運営基盤の強化と新分野への応用・拡大に向け引き続き邁進する。

1－2. 令和2年度(2020年度)活動方針

無人機研究開発機構のビジョンの実現に向けて、会員の増加に努める。さらに今年度は個々の事業活動の成果が会員の皆様のメリットに明確に貢献するよう、研究開発成果の公表および技術セミナー等の活性化を図る。また、産業界および自治体における存在意義を高めることで、既存領域のみならず新領域からの会員の獲得につなげる。

(1). 「技術者養成第一主義」を基軸とした運営基盤の強化とさらなる活性化

「技術者養成第一主義」の徹底ため、技術者養成事業や部会・プロジェクト活動など会員とのコミュニケーションを最重視して推進する事業をマネジメントとし、展示会やセミナー、資格認定事業など当機構が主導して戦略立案し推進する事業を継続する。

(2). 国・地方自治体との連携強化

今日、無人機を取り巻く環境は中小企業における生産性の変化を背景に、新たな時代を迎えている。機構単体もしくは企業間との連携を中心とした協力体では、社会の多様なニーズに応えることが容易でなくなったことを受け、より質の高い、効率的な事業展開をめざし、国・地方自治体との連携を強化していく。具体的には、現在実施している国家戦略特区における特定実験試験局による実証実験をより広く活用するための社会実験への拡大し、広く公共の利益のために国・地方自治体と連携し事業を拡大していく。

(3). 団体会員への補助金申請支援

ものづくり補助金など補助金申請はその申請プロセスや事業計画書などに習熟した企業は容易に申請できるが、これまで補助金を申請したことのない企業にとっては申請自体のハードルが高く、また、申請できても事業計画書の内容の不備などで採択率が低くなっているのが現状である。

そこで、本機構の団体会員への新たなサービスとして、補助金申請支援事業を開始する。これは、本機構がこれまで培ってきた補助金申請の経験やノウハウを団体会員の皆様へ還元し、団体会員の生産性向上を図ることを目的とする。

(4). 無人機研究開発機構ビジョンに沿った事業推進の評価の実施と随時見直し

無人機研究開発機構のビジョンの早期達成にむけて、理事会において個々の事業の進捗を評価し、成果の最大化を図る。

事業の成果がビジョンの方向性に沿わないもの、成果の見込みのないものと評価されたものについては、理事会において継続の是非を審議し判断する。

(5). 高まる当機構の社会的な存在価値

当機構は、公益法人として無人機の普及発展を目的とした公益活動を主な活動を実施しており、社会全体の奉仕として、主に2つの公益目的事業を実施している。

① 災害対策

国の命運を左右する災害対策として官公庁（北九州市消防局消防士）における無人航空機の特別訓練である。この訓練は東日本大震災を教訓とした来るべき南海トラフ巨大地震に即時対応すべくドローンを活用するための訓練であると同時に、豪雨災害にも対応した特別訓練である。

② 社会貢献活動・ボランティア活動の推進のための事業

当機構は、未来への社会貢献として小学生を対象としたドローン体験会を実施している。

1－3．令和2年度(2020年度)事業計画

1－3－1．研究及び調査

研究開発活動は、市場創造や産業育成のための課題や阻害要因を解決するためと位置付けて活動する。活動にあたっては、活動原資を得るため、委託・補助金事業テーマとして関係団体に提案し、認められた場合は、受託・補助金事業として実施する。また、無人機関連技術の普及促進による会員のビジネス拡大に貢献するため、事業の成果は部会を通じてその成果を会員および市場と共有する。

(1) コンピュータビジョン関連

3ヶ年計画、デジタル映像の画像処理関連の研究を実施する。撮影環境の変化に関わらず、常に鮮明で視認性の高い映像の要求という普遍的な社会ニーズに応える研究である。また、3次元測量機器の開発を提案する。

(2) 国内市場調査（自主調査）

国内における無人機（特に航空機）の海外モデルとの機能の比較および、無人機を活用した市場の調査を引き続き実施する。

(3) 無人航空機分野における紙面調査（自主調査）

平成31年度の業務委託は2019年度の紙面を調査した。本年度は、引き続き紙面調査を自主的に実施する。

1－3－2．学術集会、講演会、研究会等の開催

仲間作りの場や業界最新情報や関連省庁の最新情報を提供するため、市場ニーズやユーザー動向、技術・標準化動向、あるいは当機構で取組んでいる研究開発事業の活動内容や成果に関する講演会を開催する。

1－3－3．無人機の利用技能の研鑽及び資質の向上に関すること

「技術者要請第一主義」の事業計画のもと、無人機の利用技能の研鑽を図るため、各種セミナーを平成31年度よりも増加させる。なお、本年度の、ドローン操縦士養成課程の技術者の育成目標値は、年25名とする。

1－3－4．関連団体との連携交流に関すること

大学や高専等の研究機関との交流を図る。また、関係諸団体との連携も必要に応じて進める。

1－3－5．会員内外への普及啓発活動

無人機に関する、産業界の動き、国際規格、国内導入事例、国土交通省の情報や当機構の活動内容を会員と共有する。

また、会員以外のユーザー・団体に対しても、雑誌記事への広告、あるいは機構ウェブサイト、広報発表や展示会などを活用して情報発信を行う。

第2章 令和2年度(2020年度) 収支予算書

令和2年度(2020年度)

収 支 予 算 書

自：令和02年4月01日（2020年4月01日）

至：令和03年3月31日（2021年3月31日）

公益社団法人 無人機研究開発機構

（法人番号：8290805008978）

理事長 丹 康弘

収支予算書（令和2年度予算）令和2年4月1日～令和3年3月31日（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	令和2年度	平成31年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
（1）経常収益							
1. 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	
2. 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	
3. 受取入会金	34,500	0	34,500	69,000	66,000	3,000	
（1）正会員会費収入	4,500	0	4,500	9,000	6,000	3,000	
（2）団体会員会費収入	30,000	0	30,000	60,000	60,000	0	
4. 受取会費	513,000	0	513,000	1,026,000	930,000	96,000	
（1）正会員会費収入	18,000	0	18,000	36,000	30,000	6,000	
（2）賛助会員会費収入	90,000	0	90,000	180,000	150,000	30,000	
（3）団体会員会費収入	405,000	0	405,000	810,000	750,000	60,000	
5. 事業収益	2,940,000	850,000	0	3,790,000	3,650,000	140,000	
（1）研究調査事業収益	0	850,000	0	850,000	850,000	0	
調査資料収集事業	0	0	0	0	0	0	
無人機調査委託事業収益	0	850,000	0	850,000	850,000	0	
研究開発事業費	0	0	0	0	0	0	
（2）研修・教育事業収益	2,940,000	0	0	2,940,000	2,800,000	140,000	
無人機技能認証事業	2,400,000	0	0	2,400,000	2,300,000	100,000	
セミナー等事業収益	540,000	0	0	540,000	500,000	40,000	
（3）啓発・普及事業収益	0	0	0	0	0	0	
専門図書販売収益	0	0	0	0	0	0	
6. 受取補助金等	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	
7. 受取負担金	0	0	0	0	0	0	
8. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	
9. 雑収入	0	900,000	10	900,010	900,010	0	
（1）受取利息	0	0	10	10	10	0	
（2）雑収入	0	900,000	0	900,000	900,000	0	
経常収益計	4,487,500	1,750,000	547,510	6,785,010	5,546,010	1,239,000	
（2）経常費用							
1. 事業費	4,672,600	480,400		5,153,000	4,477,634	675,366	
（1）研究調査事業費	580,000	65,000		645,000	430,499	214,501	
調査資料収集事業	250,000	0		0	0	0	
無人機調査委託事業収益	0	0		0	500	△ 500	
研究開発事業費	330,000	0		330,000	229,999	0	
（2）研修・教育事業費	3,925,000	0		3,925,000	3,450,000	475,000	
ドローン操縦士養成事業	2,880,000	0		2,880,000	2,500,000	380,000	
セミナー等事業費	1,045,000	0		1,045,000	950,000	95,000	
（3）啓発・普及事業費	0	36,000		36,000	2,000	34,000	
ホームページ運営費	0	0		0	0	0	
専門図書販売活動費	0	36,000		36,000	2,000	34,000	
（6）委員会活動費	0	0		0	0	0	
委員会活動費	0	0		0	0	0	
（7）組織活動強化対策事業費	0	0		0	0	0	
会員拡大活動	0	0		0	0	0	
（8）役員報酬	0	0		0	0	0	
（9）給料手当	65,000	0		65,000	40,800	24,200	
（10）福利厚生費	0	0		0	0	0	
（11）職員退職給付費用	0	0		0	0	0	
（12）旅費交通費	49,500	115,500		165,000	118,834	46,166	
（13）会議費	0	0		0	0	0	
（14）通信運搬費	0	0		0	0	0	
（15）事務所費	0	0		0	0	0	
（16）備品・消耗品費	36,000	108,000		144,000	130,000	14,000	
（17）事務委託顧問費	0	0		0	0	0	
（18）租税公課	0	0		0	0	0	
（19）新聞図書費	0	76,000		76,000	1,164	74,836	
（20）減価償却費	17,100	39,900		57,000	0	0	
（21）手数料	0	0		0	0	0	
（22）負担金	0	0		0	0	0	
（23）雑費	0	40,000		40,000	11,000	29,000	
2. 管理費			1,982,497	1,982,497	1,255,866	726,631	
（1）会議費			30,000	30,000	30,000	0	
総会費			15,000	15,000	15,000	0	
理事会費			15,000	15,000	15,000	0	
監事会費			0	0	0	0	
諸会議費			0	0	0	0	
（2）役員報酬			600,000	600,000	0	600,000	
（3）給料手当			104,720	104,720	95,200	9,520	
（4）職員退職給付費用			0	0	0	0	
（5）消耗什器備品費			25,000	25,000	25,000	0	
（6）法定福利費費			17,777	17,777	0	17,777	
（7）旅費交通費			90,000	90,000	36,166	53,834	
（8）通信運搬費			2,000	2,000	1,500	500	
（9）消耗品費			80,000	80,000	70,000	10,000	
（10）印刷製本費			20,000	20,000	20,000	0	
（11）賃借料			740,000	740,000	740,000	0	
（12）負担金			0	0	0	0	
（13）光熱水料費			45,000	45,000	45,000	0	
（14）広告料			60,000	60,000	40,000	20,000	
（15）職員研修費			0	0	0	0	
（16）事務委託顧問費			0	0	0	0	
（17）事務推進対策費			0	0	0	0	
（18）新聞図書費			1,000	1,000	1,000	0	
（19）交際費			50,000	50,000	50,000	0	
（20）減価償却費			0	0	0	0	
（21）租税公課			60,000	60,000	60,000	0	
（22）雑費			45,000	45,000	30,000	15,000	

収支予算書（令和2年度予算）令和2年4月1日～令和3年3月31日（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	令和2年度	平成31年度	増 減	備 考
(23) 会費徴収不能額			0	0	0	0	
(24) 支払負担金			12,000	12,000	12,000	0	
(25) 支払寄付金			0	0	0	0	
(26) 支払利息			0	0	0	0	
(27) 事務所移転準備引当金繰入			0	0	0	0	
(28) 什器備品購入費			0	0	0	0	
(29) 手数料			0	0	0	0	
経常費用計	4,672,600	480,400	1,982,497	7,135,497	5,733,500	1,401,997	公益目的事業比率 65%
評価損益等調整前当期経常増減額				0	0	0	
基本財産評価損益等				0	0	0	
特定資産評価損益等				0	0	0	
投資有価証券評価損益等				0	0	0	
評価損益等計				0	0	0	
当期経常増減額	△ 185,100	1,269,600	△ 1,434,987	△ 350,487	10	30,500	
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	17,000	17,000	17,000	0	
当期経常外増減額	0	0	△ 17,000	△ 17,000	△ 17,000	0	
他会計振替額	542,389	△ 542,389	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	357,289	727,211	△ 1,451,987	△ 367,487	△ 204,490	△ 162,997	
一般正味財産期首残高	△ 1,590,820	1,421,523	734,684	565,387	769,877	△ 204,490	
一般正味財産期末残高	△ 1,233,531	2,148,734	△ 717,303	197,900	565,387	△ 367,487	
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 1,233,531	2,148,734	△ 717,303	197,900	565,387	△ 367,487	